

保険料引き上げは中止すべき。

●議案第15号（議案名一部略）  
子ども・子育て支援法等に関する法律の施行に伴う条例

議案内容：東海村立認定こども園の設置等に伴う関係条例の一部を改正するもの

反対

日本共産党 大名 美恵子 議員  
法改悪に基づき保育料の引き上げが発生することは容認できない。村独自に手立てをとるべき。

部を改正するもの

反対

日本共産党 大名 美恵子 議員  
村の任期付村費教職員の給与を、県教職員に準じて給料表水準平均2%引き下げなどには反対。

●請願第26-7号  
米価暴落に対し実効性ある緊急対策を求める意見書の提出に関する請願

請願内容：緊急に過剰米処理を行い、受給安定を政府に求めるもの

反対

公明党 岡崎 悟 議員  
この請願が求める対策では、根本的な対策にならない。国が実施し、また実施しようとする施策を踏まえ「米の需給と価格安定及び需要の拡大等の対策を求める意見書」として、国へ提出すべきである。よって、反対する。

賛成

光風会 江田 五六 議員  
この度の米価の暴落は、需給バランスの崩壊によるものである。政府はこのことを知りながら、事前に十分な手立てを講じなかった。その責任は重大である。よって請願は妥当である。



一般質問

代表質問

武部 慎一	植木 伸寿	大名美恵子	照沼 昇	相沢 一正	舛井 文夫	豊島 寛一	恵利 いつ	村上 孝 (豊創会)	岡崎 悟 (公明党)	川崎 篤子 (日本共産党)	江田 五六 (光風会)	大内 則夫 (新和とうかい)	村上 邦男 (新政会)
▼災害時における地図製品等の供給等に関する協定の概要と環境(地図)の現状、今後の課題▼文教施設整備事業(仮称)歴史と未来の交流館整備事業の在り方▼東海村におけるインフラ施設・設備等の長期計画の検討状況	▼番号法 マイナンバー制度▼インターネット・リテラシー情報マナーの取り組み▼空き家対策特別措置法の基本指針を受け本村の考えと対応	▼県央首長懇話会での定住自立圏形成に向けた取り組み▼法改定後の教育委員会のあり方▼全国学力テスト「平均正答率」の評価▼地域包括ケアシステムの「充実」▼原電の「東海第二原発安全対策等の住民説明会」の受け止め▼東新産業樹の産廃最終処分場の現状	▼五反田線の延伸▼船場宮農センターと集会所の活用▼目指すべき自治会制度とは	▼「安全協定」の枠組拡大・権限拡大の見直しはあるか▼土地利用と農業振興及び地域における経済的な循環の仕組みづくりは進んだか▼東海村の「地域創生事業」とは五次総の計画推進ではないか▼「避難計画」が重要なだけではなく、原子力災害のもとを断つことが重要なではないか	▼「安全協定」の枠組拡大・権限拡大の見直しはあるか▼土地利用と農業振興及び地域における経済的な循環の仕組みづくりは進んだか▼東海村の「地域創生事業」とは五次総の計画推進ではないか▼「避難計画」が重要なだけではなく、原子力災害のもとを断つことが重要なではないか	▼東海駅西口前広場等の整備▼東海南中正面通りの桜▼舟石川集会所▼区画整理事業の清算手続と今後の事業▼自治会制度▼健康増進▼阿漕ヶ浦公園の整備▼退職者及び新規採用者▼まち・ひと・しごと地方創生▼屋外広告物	▼避難計画の見直し▼安全協定の見直し早急に▼低レベル廃棄物(L3)の敷地内埋設▼リサイクル機器試験施設(RETF)の活用見直し急務▼村への東電(福1原発事故)賠償金の請求額と収納額状況	▼環境モデル都市を目指す基本的姿勢▼国や県からの補助金受け入れに対する村の考え方▼原子力災害における避難計画▼教育現場における地域文化の継承	▼持続可能なまちづくり▼原子力問題▼本村の商工政策、農業政策▼教育施設の整備と教育環境のあり方▼福祉政策における課題	▼地方創生の具体化▼子ども・子育て新システム▼健康づくりの推進▼危機的状況の介護・医療の課題▼原子力政策▼戦後70周年核兵器廃絶宣言の村として▼農業委員会の村長推薦制	▼異常気象による災害▼久慈川流域市町村との広域連携▼笠松運動公園▼村民の健康寿命延伸▼子供未来プロジェクト▼自治会制度の見直し▼時代に合った葬送と須和間霊園の整備▼公共交通	▼本村の経常収支比率と財政▼下水道整備の予定と排水路対策▼自然災害における避難対策▼地域経済の活性化策▼地方創生の補助金活用▼原子力によるまちづくり	▼村政運営▼地方創生への対応▼60周年記念事業▼ふるさと納税▼自治会制度とまちづくり協議会との関係▼百塚原団地跡地の用地取得▼認定こども園▼新教育長の設置▼避難計画策定▼原子力施設の操業停止▼再処理施設の更なる安全向上▼地域公共交通▼消防団の消火活動▼空き家対策▼基金運用の預金比率の検討結果▼茨城国体開催に向けての整備

※ を掲載